

週刊

2011年12月7日 No.13

晩 原発関連情報

インターネットをしらない人のために

編集・発行責任/853-3321 長崎県新上五島町
綱ノ浦85-37 歌野 敬
☎0959-42-3427 eメール utano@lime.ocn.ne.jp

私たちが見えていますか

穴戸隆子さん 雇用促進住宅避難者 12・2参議院復興特別委員会の参考人答弁から

地球と7代先の子どもたちを元気にしていく情報
サイト・nanohana (ナノハナ) 12月3日発信

私が現在住んでいる厚別の雇用促進住宅には160世帯もの自主避難家族がおります。北海道は、早い段階から自主避難者の受け入れを表明して下さいました。そして、今も手厚く援助をして下さっています。ですから、避難指示県からの避難者よりも、自主避難者の割合が高いです。そして、今も僅かずつですが、北海道に避難してきている人たちがいます。当初福島では停電の影響などもあり、何が起きているかを知るすべは全くありませんでした。停電が解消されてからも、報道から流れてくる情報は安全を強調したものが多く、また、多くの事実が後出しでした。私たちは、みんな必死でネットなどで情報を収集しました。そこにあった情報は、テレビなんかとは本当に違ったもので、その情報の開示にみんなが不安を感じておりました。

私自身が避難を決断したのは、文部科学省のホームページに1歳児の甲状腺の被ばく量換算のSPEDDIの予測データがあったんですが、それを見たことです。私は、文科省のホームページのデータを見て避難をきめました。1歳児の甲状腺の被ばくのラインがちょうど私が住んでいた所のはじっこに引っ掛かっていたんですね。それで避難を決めました。で、北海道に避難している方達といろいろ話をしまして、その中で避難、例えば、鼻血なんですけれども、そういうふうな症状を訴えていたお子さんが非常に多かったです。

福島ではですね、子どもが生まれたら家を建てるという家庭が割と多いんです。小さなお子さんとお母さんを避難させて、お父さんは福島で住宅ローンと生活費のために働いている。ですが、二つかまどというのは、想像以上にお金がかかります。経済的に苦しい中避難を決めた母子家庭がいます。最近家族そろっての避難が増えてきました。お父さんもお母さんも仕事を辞めて、新しい生活を北海道で1から始める。そういう家庭が多いです。

本当のことは何も分からないんです。国は安全だ

と言う。これ位の低線量では身体的な影響は出ないといえます。私も初めはそう思っていました。自分の娘も鼻血を出したりしたんですが、それでもそれを、被ばくのせいだとは、私ははじめ考えておりませんでしたし、今でも疑っているのも事実です。ですが、聞き取りをしてその考えを今改めています。目の前で、今まで出したこともないような鼻血を出している子どもたちがいたら、みなさん、どうしますか？偉い学者さんがどんなに安全だと言っても、今起きているその事象を優先しませんか？本当に、あの、お手元に資料が配られていると思うんですが、みんな目の前で起こったことを見て避難を決めている方も沢山いらっしゃいます。

私たちは自主避難者です。国の指示を待たず自分たちの意思で避難を決めました。それは、地縁血縁の強い福島ではとても勇気のいることです。おじいちゃん、おばあちゃんの理解が、まず得られません。お父さんと喧嘩をした人も沢山います。「国が安全だと言うのにそれを聞けないのか」そう、もっと強い言葉でなじられている人も沢山います。「自分が安全な場所に避難しておいて、除染して綺麗になった福島に帰ってくるつもりなのか」。そういう言葉も投げかけられました。「いいよね～え、あなた達は逃げられて」そういうふうにも言われます。私たちは、今福島に残っている人たちのことを本当に心配しています。でもその思いは届きません。私達と、福島に残る人達の間には大きな溝があります。その状況はこの原発事故で引き起こされたものです。

私はもともと政治不信でした。失礼ながら「政治家なんてロクなものじゃない」と今までずっと生きてきました。でも今は違います。このような状況になって、北海道で自治会なんか立ち上げてしまったものだから、党派を超えて沢山の方々が声をかけて下さいました。何が出来るのか、何をしなければいけないのかを、必死で考えて動いてくれている人たちが沢山いる事に気が付きました。だから私は政治に期待します。

選択的避難の権利を国に認めて欲しい。子どもの、

人間の命を守ることを最優先に考えた方策を考えて下さい。自主避難者への補償はその権利を国が認めてくれることです。

きちんとした補償が出る。あえてこの言葉を使います。

国が逃げてもいいと言ってくれたなら、本当に避難したい人は沢山いるんです。福島の復興のために力を尽くす。福島を盛りたてていく、それも大事だと思います。それと同時に避難を考えている人の権利も認めて欲しい。今の福島において、何の不安もないと思いますか？

避難している人も、福島で頑張っている人も、みんな苦しんでいます。

今、ここにいる皆さんに、福島の人は見えていますか？

私が見えていますか？どうか、福島で苦しんでいる人、その人たちのために最大限のご配慮をお願いいたします。

●中川正春文部科学大臣の発言（抜粋）

先程、宍戸参考人から、非常に貴重な証言を頂きまして、私自身もできるだけ早くこうした対応についてですね、結論を得ていくという努力をま、ま、させていただきたいと思っているんですが、あの、ま、それが、遅れているという事、ま、これに、いー、対しては、あー、お詫びを申し上げたいというふう、に、い、思います。

で、その、うえて、あの、原子力損害紛争審議会が、今、あー、行われていまして、もうすでに、えー、5回に、いー、上る、ま、審議をして、あの一・・・インターネット上でも、これ、議論そのものがオープンになってますので、あの、皆さんとともに問題点の整理を、おー、して、おっただくという状況があります。で、えー、ま、25日。前回の審査会では、えー、（以下略）

（文字起こし者注：力のない声です）

●東京電力株式会社 西沢俊夫社長の発言

あの・・・ただいま、あの、宍戸様のご心痛、ご苦勞については、きちんと受け止めまして、えー、しっかりと、賠償等を含めやっていかなければと思った次第でございます。本当に、あの、ご迷惑、ご心痛をおかけしております。あの・・・お詫び申し上げます。えー、現在の賠償の状況でございますけれども、あの一、ご存じのように、いー、個人法人に、い、10月の初めから、本賠償という形で本格的な賠償という形で、個人で7万件。それから、あの、個人事務所、法人の方で1万件。あの、発送させていただいております。あの、非常に、ちょっと分厚いとかいう形で、申し訳、あの、なかったのですが（以下略）

朝日ニュースター 事実上消滅

来年3月でスタッフ全員解雇

J-CASTニュース 11月12日10時12分配信

CS放送の「朝日ニュースター」が2012年3月いっぱいまでスタッフが解雇され、事実上「消滅」する。

「記者クラブ問題」などメディアへの自己批判や、最近では積極的な「反原発」報道を繰り返すなど、「異色」の報道専門チャンネルとして熱心なファンを抱えている。テレビ朝日に事業を譲渡する形になるが、スタッフの解雇もあり、特色が薄れるのではないかと残念がる向きも出ている。

■ありきたりなチャンネルになってしまう・・・

「朝日ニュースター」を運営する「衛星チャンネル」は、2012年4月1日付でCS放送事業をテレビ朝日に譲渡することで、2011年7月29日に基本合意した。衛星チャンネルは解散。スタッフも解雇される。

衛星チャンネルは、「正社員については、割増退職金の支給などを盛り込んだ希望退職を募ったところ、ほとんどの社員から応募がありました。再就職先も、最大限の努力をしています」と明かし、解散に向けての作業は粛々と進んでいる。

「朝日ニュースター」はこれまで、討論番組や時事解説などに多くの時間を割いたり、記者会見の生放送や、ビデオジャーナリストによる取材を取り入れたりするなど、報道スタジオからニュースを伝える従来型のニュース放送とは異なるスタイルをとってきた。

マスコミの検証番組やメディアへの自己批判などを取り上げることも少なくなく、ネットなどでは、

「ノーカット、リアルタイムの東電や保安院の記者会見など、これまでのニュース番組にはないものがあった」

「制作スタッフがすべて入れ替わってしまうと、今までのような内容で今後も放送されるのか」

「ありきたりなチャンネルになってしまうのかな・・・」

といった、惜しむ声が綴られている。

■テレ朝「番組編成は現在検討中で、まだお知らせできない」

衛星チャンネルは1989年10月に放送を開始したCS放送事業者の老舗。視聴契約世帯数は約570万世帯にのぼる。現在は朝日新聞の子会社で、テレビ朝日からも出資を受けているものの、テレビ朝日グループには属していない。

2012年4月からはテレビグループ入りし、CS放送事業は「テレ朝チャンネル」との2チャンネル体制になる。

テレビ朝日は「デジタル5ビジョン」（経営計画2011～13）の柱として、地上波テレビ放送を中心にBS

放送やCS放送などの放送メディアやその他のメディアと、相乗的かつ有機的に連携してコンテンツを展開していく考えで、「朝日ニュースター」の事業譲受はそれを具現化したもの、と説明する。「最適な選択肢であると判断している」という。

とはいえ、CS放送の2チャンネル化となれば、よほどそれぞれの特徴を打ち出さないと視聴者は獲得できない。「新生・朝日ニュースター」は、いったいどんな番組編成になるのだろうか。また、現行の番組で放送が継続されるものはあるのだろうか——。テレビ朝日に聞いてみたが、「番組編成、番組の内容については現在検討中であり、まだお知らせできる段階ではありません」と、コメントするだけだった。

この歌を歌い続ける

橋本美香(シンガーソングライター) 制服向上委員会会長

「はんげんぱつ新聞」11月号

制服向上委員会の「ダッ!ダッ!脱・原発の歌」「原発さえなければ」。この曲を歌う私たちは注目の多さに改めて驚きを感じました。制服向上委員会は1992年に結成し、憲法9条改正問題、ベトナム枯葉剤問題、イラク戦争反対、いじめ追放デモ、動物愛護、アマゾンの森林伐採問題、自殺問題など、多くの問題を歌にしてきましたが、「原発問題を歌にする」ことの反応は異質で、CDリリースに伴うキャンペーン会場からキャンセルされ、ポスター掲示(有料広告)もキャンセル、イベントでは歌えない、などなど。国民の命がこれだけ脅かされているのを歌にして声を上げることがこんなに不自由だなんて。

ひどいことをいわれて落ち込むときもあります。それでも歌い続けなければいけないと思うのです。飯館村の酪農家、長谷川健一さんとお会いしたときの言葉が忘れられません。“何もできなくて情けない。何で事故後、国に安全だといわれてもすぐに子供たちを避難させなかったのか。村の女の子は「私は将来本当に好きな人ができて子供を産んじやいけないのかな」という”。

被害者なのにご自身を責めていらっしやる。私は悲しくて悔しくて涙が止まりませんでした。家族、未来、美しい故郷、大切な家畜を奪われ引き裂かれた。こんなに苦しみ、それでも立ち上がる姿にこれ以上「頑張っ」なんて私には言えませんでした。

”原発さえなければ“という言葉は原発自己を苦しみに自ら命を絶たれた方の残された言葉です。偶然にも長谷川さんのご友人であったと知りました。”この歌を作ってくれてほんとうにありがとう。私たちの想いがすべてこの曲には入っている。彼も天国で笑ってくれていると思う“。

ダッ!ダッ!脱・原発の歌

作詩・鈴之介 作曲・AKIRA SHON

ダッ!ダッ!脱・原発 (×4)

それはそれは とても許せないお話
例え例え 国の政策だとしても
危ない事が 起きてしまったのに嘘ついて
直ちに人体に 影響はないなんてネ

それがそれが 素晴らしい発明だとしても
それはそれは 習わない言葉が溢れ
ベクレル セシウム メルトダウンにタービン建屋
モニタリングに 高い マイクロシールド もう

忘れないから 原発推進派
安全だったら あなたが住めば良い
みんなに迷惑かけちゃって
未熟な大人で はずかしいよネ

ダッダッダッダッ脱! 原発を!
ダッダッダッダッダッ 大きな声で
世界へ向けて叫ぼう 危険な現実を

こんな時も 政治家さんはダメですネ
いつもいつも 富と名誉のことばかり
自然を生きる 渡り鳥たちには想定外
避難地域が どこからどこかわからない

もう 忘れないよ 原発事故のこと
覚えておこう 被害の大きさ
大地と海
2次災害
人の心にまで

ダッ!ダッ!脱・原発 (×3)

わたしはこの歌を歌い続けます。子供たちの未来、私たちの未来。「誰かが何とかなしてくれる」ではなく、今こそ世代や政党や思想を越えて原発問題に取り組まなければ。放射能は、人を選んで降りかかたりしないのだから。

「経団連はまず詫びろ」「理解に苦しむ」 原発めぐり孫正義米倉会長がバトル

JCASTニュース 11月27日

経団連の米倉弘昌会長とソフトバンクの孫正義社長が原発の再稼働をめぐり、バトルを繰り広げている。発端は2011年11月15日に東京・大手町で開かれた経団連の理事会だ。

理事を務める孫社長が「1日も早く原発を再稼働させることが日本国民にとって、経済界にとって最優先であるかのごとき論調には異議がある」などと米倉会長を批判。米倉会長は21日の会見で、孫社長の発言について「本当に理解に苦しむような理屈だった。誰からも賛同を得られなかった」などと一蹴した。しかし、経団連の会員企業の中には孫社長を支持する声も一部にあり、今後も議論を呼びそうだ。経団連の総意ではない、と主張

経団連の理事会は毎月定例で、経団連が年間100本ほど提出する政策提言や会員の入退会などを承認する。会員企業約1600社のうち、約500社が理事を務めている。いつもの理事会の議事進行はシャンシャンだが、この日は熱を帯びた。

議題となったのは、経団連の「エネルギー政策に関する第2次提言」だった。この提言は「政府は原子力が今後とも一定の役割を果たせるよう、国民の信頼回復に全力を尽くさねばならない」「安全性の確認された原発の再稼働が極めて重要」などと明記。再生可能エネルギーについては「風力や太陽光はコストが高く、出力も不安定なことから、短・中期的にベース電源等の役割は期待できない」と否定的なトーンで書かれていた。

理事会で孫社長は「この提言が経団連の総意であるかのごとく提言されるのは断固反対だ」と主張。「歴代の経団連の会長、副会長の多くは納入事業者として原発に関わってこられた。国民に甚大な迷惑をかけたということで、経団連としてあることは、まず最初にわびることだ」と力を込めた。

孫社長は「原発再稼働よりも優先すべき課題がある」などとする意見書を米倉会長に提出し、「安全対策の議論もしていない。十分に議論を尽くしてほしい」と迫った。しかし、米倉会長は「ご意見をいただきましたが、この場で議論をするつもりはありません」と一蹴。食い下がる孫社長の発言を何度も遮りながら、「いたずらに原子力は今の段階でダメであるということは言うてはならないことだ。もっとも我々の技術で、世界の原子力の安全性の確保に貢献するような形で、これからも努力していきたいと考えている」と、持論である原発推進論を唱えた。

「孫社長のスタンドプレー」と冷やかな声も

米倉会長は「(理事の)みなさんの時間をとっているのかという問題もある」などと述べて孫社長の発言を正面から取り上げず、最後は拍手で提言の承認を求めた。この間、両氏の発言の応酬が何度も重なり、出席者が聞き取れない場面もあったという。

提言は拍手で承認されたが、孫社長は「少なくとも反対意見があった。満場一致で決まったわけではないことは議事録に残していただきたい」と発言。米倉会長は孫社長の発言を遮りながら「はいはい。そういうことにいたします」と答え、理事会は終了した。

この論争については、21日の会見で米倉会長が「まったくかけ離れた理由で、理解に苦しむ理屈だった。単に反対だというのは困った発言だった」と批判。ここでも孫社長の主張に耳を傾ける姿勢を見せなかった。

米倉会長はこれまで記者会見やマスコミのイン

タビューなどで「東電は被害者の側面もある。政府が東電を加害者扱いばかりするのはいかがか」「(原発が)千年に一度の津波に耐えているのは素晴らしいこと。原子力行政はもっと胸を張るべきだ」などと、東電や経済産業省を擁護する発言を繰り返している。

米倉会長の発言をめぐっては、経団連の内部からも異論があり、楽天の三木谷浩史社長は6月、「電力業界を保護しようとする態度が許せない」などとして退会した。この時、米倉会長は三木谷社長を慰留することもなかったという。孫社長は「経団連の中にも多様な意見がある。そういう多様な意見を封じ込めてはならない。経団連の内部から異議を唱えていくことが必要だ」と、理事にとどまる考えだ。

ただ、今回のバトルについて経団連の幹部からは、「再生可能エネルギーをビジネスとして手がける孫社長のスタンドプレー」と、冷やかな声も出ている。

県外避難者受け入れ中止を要請

NHK福島放送局 12月02日 19時43分

震災や原発事故の影響で、福島県外に避難した人の賃貸住宅の家賃を全額、補助する制度について、県は「震災から8か月がたち、制度を終えるべき時期を迎えた」などとして、今月いっぱいまで新規の利用を打ち切ることを決めました。この制度は、福島県民が県外にある民間の賃貸住宅に避難した場合、避難先の自治体がいったん家賃の全額を肩代わりし、その額を最終的に国と県が負担するもので、現在、利用者はおよそ1万8000人います。

この制度について、県は、震災から8か月がたち、制度を終えるべき時期を迎えたこと、原発事故の収束に向けたステップ2の達成が間近に見込まれ、県外への避難がおさまりつつあることなどを理由に、今月いっぱいまで打ち切ることを決めました。

県はこの決定を、先月22日づけで全国の都道府県に文書で通知し、制度に基づいた新たな避難者の受け入れを停止するよう求めました。県の県外避難者支援チームの塩見俊夫課長は「災害の発生から8か月がたち、国からも、災害救助法に基づく制度については、早めに終了するよう指示を受けていた。これにかわる制度として、公営住宅などでの受け入れ制度があり、県として、避難者に住宅を紹介する業務は今後も続けていく」と話しています。

県から県外に避難している人の数は、8月中旬に5万人を超えた後も増え続け、3か月後の先月中旬には6万人を突破しています。